

令和2年度及び復興・創生期間後も国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書

東日本大震災から8年が経過しました。東日本大震災で被災をし、経済的理由により就学等が困難な子どもを対象に、「被災児童生徒就学支援等事業」が全額国庫負担の単年度の交付金事業として行われており、令和元年度も、東日本大震災復興特別会計に約44億円が予算化されています。

この事業を通して、幼稚園児等の就園支援、小中学生に対する学用品等の援助や通学支援（スクールバス運行による通学手段の確保にかかる経費を含む）、高校生に対する奨学金支援、特別支援学校等に在籍する児童生徒への就学奨励、私立学校及び専修学校・各種学校の授業料減免などが実施され、被災した子どもたちには、学校で学ぶための極めて有効な支援事業として機能しています。

本事業の対象は全国各地に避難している子どもたちです。福島県では、平成30年4月時点で1万7千人以上の子どもたちが県内外で避難生活を送っています（福島県こども・青少年政策課公表）。経済的な支援を必要とする子どもたちは多く、子どもたちの就学・修学のためには、長期的な支援がなくてはなりません。学校現場からも事業の継続を強く望む声が届いており、事業に係る予算措置は単年度のため、事業が終了、もしくは規模が縮小することとなれば、自治体負担となることも危惧されます。

平成31年3月8日には、『「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について』が閣議決定され、復興・創生期間後における復興の基本的方向性を示しました。この中の「具体的な取組」にも「被災した子どもが安心して学ぶことができる教育環境の確保に取り組む」とあります。

福島の復興・再生に向けた動きは本格的に始まっていますが、これからも「被災児童生徒就学支援等事業」の継続による就学支援は必要です。経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学に対し、いきとどいた支援が保障されるよう強く要請し、令和2年度及び復興・創生期間後も国の「被災児童生徒就学支援等事業」を継続し、被災児童生徒の就学支援に必要な財政措置を行うよう求めるものです。

このような理由から、本議会は次の事項の実現について強く要望します。

1. 東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学を保障するため、令和2年度及び復興・創生期間後においても全額国庫で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」を継続し、十分な就学支援に必要な予算確保を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和元年 6 月 1 4 日

福島県河沼郡会津坂下町議会

復興大臣	渡辺博道	殿
文部科学大臣	柴山昌彦	殿
総務大臣	石田真敏	殿
財務大臣	麻生太郎	殿